



## 2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月9日

上場会社名 株式会社アイキューブドシステムズ 上場取引所 東  
 コード番号 4495 URL <https://www.i3-systems.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 CEO (氏名) 佐々木 勉  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部部長 (氏名) 小野 崇 (TEL) 092-552-4358  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年6月期第1四半期の連結業績(2022年7月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	657	—	165	—	165	—	112	—
2022年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 112百万円(—%) 2022年6月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	21.30	21.03
2022年6月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2022年6月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年6月期第1四半期の数値及び2023年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	3,159	2,232	70.5
2022年6月期	3,202	2,223	69.3

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 2,228百万円 2022年6月期 2,220百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	2,734	11.4	657	△20.5	658	△19.5	452	△16.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期1Q	5,276,850株	2022年6月期	5,274,850株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	168株	2022年6月期	121株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期1Q	5,276,702株	2022年6月期1Q	5,238,937株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動を両立する動きが進む一方で、ウクライナ情勢の深刻化や原油をはじめとする資源価格の高騰、各国の金融政策の動向などに対する懸念が長期化しており、引き続き先行き不透明な状態が続きました。

このような市場環境の中、当社グループは2020年7月の上場以降を第3創業期と捉え、2022年6月にコーポレートブランドを刷新しました。パーパスを「笑顔につながる、まだ見ぬアイデア実現の母体となる」、提供価値を「デザインとエンジニアリングの力で、挑戦を支える」と定義した上で、「挑戦を、楽しもう。」をブランドスローガンに掲げ、挑戦的な文化を醸成し、ITを軸とした様々な挑戦を積極的に進めていく企業を目指しております。

当第1四半期連結累計期間においては、引き続き、今後の継続的な事業成長に向けて人員体制の強化を図るべく、開発部門、営業部門、カスタマーサクセス部門を中心とした人材採用活動を積極的に行っておりま

す。また当社は、Great Place to Work® Institute Japanが世界共通の基準で従業員の意識調査を行う、2023年版「働きがいのある会社」ランキングにおいて、3年連続で働きがいのある会社として認定されました。当社は、全社的なリモートワーク体制と、コアタイムを設けないフルフレックスタイム制を採用しており、柔軟な働き方の実現を推進しております。また、性別や国籍、居住地を問わない採用活動により多様性のある組織づくりを推進するとともに、人材育成のための研修などの成長支援を通じて、挑戦を積極的に行う文化の醸成に取り組んでおります。

当社グループはCLOMO事業を主軸として事業を展開しておりますが、新製品、新サービス、M&A、CVCを通じた新たな市場領域への進出及び収益源の創出に積極的に取り組んでおります。これらの実現に向けて、前連結会計年度より投資事業を開始しており、経営資源を最大活用した企業成長の加速に挑戦しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高657,885千円、営業利益165,963千円、経常利益165,280千円、親会社株主に帰属する四半期純利益112,416千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① CLOMO事業

CLOMO事業においては、2010年から提供を開始したモバイル端末管理サービス「CLOMO MDM」及びモバイル端末向けアプリサービス「CLOMO SECURED APPs」（以下、CLOMOサービスとする）を事業の主軸に、クラウドを利用したB to BのSaaS事業をサブスクリプションの形で提供しており、2021年12月に公表されたMDM市場(自社ブランド)シェアにおいて、2011年度から11年連続でシェアNo. 1を達成しました(注1)。

当第1四半期連結累計期間においては、北海道と愛知県に新たな営業拠点を開設し、引き続き、対面営業とWeb会議システムを用いたリモート営業を並行活用しながら、販売エリアの拡大を図っております。さらに、CLOMOサービスの主要な販売パートナーである株式会社NTTドコモが提供を開始した「あんしんマネージャーNEXT」(注2)へ、CLOMO MDMのOEM提供を開始しました。販売エリアの拡大と販売パートナーとの協業加速を通じて、CLOMOサービスの販売拡大に積極的に取り組んでおります。

また、モバイル端末の導入時に必要な端末の初期設定などの作業を代行する新サービスとして「CLOMO キッチンサービス」を開始しました。当社は、CLOMO MDMの初期設定を支援する「サポートチケット」や、運用を代行する「CLOMO 運用代行サービス」などのサービスも提供しており、モバイル端末の導入から運用まで幅広くサポートするサービスメニューの拡充により、顧客企業でMDMを運用する担当者の業務負荷軽減に貢献するとともに、ライセンス継続率とARPUの向上に取り組んでおります。

さらに、業務効率化やデジタル化を進めている医療機関におけるモバイル端末管理、リモートワークでのIT資産管理、製造業や運送業におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)推進に伴う業務専用端末管理など、社会変化に伴う新たなMDMの需要に対しては、導入事例記事を積極的に公開し、CLOMOサービスの活用方法や品質について、理解促進を図るほか、当該分野に強みを持つ新たな販売代理店の開拓を進めております。また、モバイル活用をテーマとしたオウンドメディア「なるモ」を公開し、ブランド認知度向上に向けた広告宣伝活動も積極的に行っております。

カスタマーサクセス活動においては、顧客との関係強化に向けた定期的な面談の実施に加え、CLOMO MDMの基本的な利用方法から、より効果的な活用方法までを学べる「CLOMO ステップアップセミナー」を月数回開催しており、当第1四半期連結累計期間においては、延べ570名以上のMDM運用担当者にご参加いただいております。このように、多くの顧客と定期的に接点を持ち、CLOMOサービスの活用を促進することで、高い継続率の維持に取り組んでおります。

開発においては、CLOMOサービスのPC資産管理市場でのシェア獲得に必要となるWindowsの機能強化のほか、他社のエンドポイントセキュリティ製品との連携など、顧客のニーズに応えるための機能改善に引き続き注力しており、「Azure Kubernetes Service (AKS)」（注3）や「Xamarin」（注4）といった新たな技術の継続活用による生産性の向上を図っております。また、社内の開発リソースをより付加価値の高い開発業務に集中させるため、外部委託先の開拓も進んでおり、今後も製品開発やサービス運用の効率化による製品価値の向上及び原価の低減を目指してまいります。

これらの取り組みにより、導入社数は4,053社(前連結会計年度末に比べ138社、3.5%増加)に達しました。

また、CLOMO事業においても、CLOMOサービスとシナジーのある事業を展開する企業を対象としたM&Aや資本提携を積極的に進めていく方針であり、販路拡大やクロスセル商材の発掘、オープンイノベーションによる新機能開発などを通じた成長戦略の加速を図ってまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当第1四半期連結累計期間の経営成績や、当社グループが目標とする経営指標(CLOMOサービスの導入社数の増加、ライセンス継続率)への直接的な影響は極めて軽微でありました。一方で、当第1四半期連結累計期間においても、前連結会計年度に引き続き、半導体不足に伴うモバイル端末の調達不調により、一部顧客において、サービスの契約開始時期に遅れが生じております。

この結果、売上高は657,885千円、営業利益は170,232千円となりました。なお、サービス別の内訳は次のとおりであります。

CLOMO MDM	売上高	595,555千円
SECURED APPs	売上高	40,820千円
その他	売上高	21,510千円

## ② 投資事業

投資事業は前連結会計年度より開始した新規事業であり、2021年11月にベンチャーキャピタル子会社として株式会社アイキューブドベンチャーズを設立いたしました。また、2022年1月に当該子会社を通じてアイキューブド1号投資事業有限責任組合を設立し、投資活動を実施しております。

主な投資対象はモバイル、SaaS、セキュリティ等、当社事業領域と親和性の高い企業、社会課題解決型企業及び当社グループが本社を置く九州の地場で活動している企業としております。

また、CVCに加えて、当社グループの新たな市場領域への進出及び収益源の創出を図るべく、M&Aを通じた新事業開発にも積極的に取り組んでおります。

この結果、営業損失は4,269千円となりました。

- (注) 1. 出典 デロイト トーマツ ミック経済研究所「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理パッケージソフトの市場展望」2011～2019年度、「ミックITレポート2021年12月号」2020年度出荷金額実績及び2021年度出荷金額予想。
2. 株式会社NTTドコモが提供しているモバイルデバイス管理サービス。主に、社員・生徒に貸与したデバイスに対して紛失・盗難時に有効な「ロック/初期化」機能や、「カメラ制御」「利用可能アプリの制限」などのセキュリティ機能、「アプリ配信」などのデバイス管理業務効率化機能を持つ。
3. マイクロソフト社が提供するコンテナ化技術。CLOMOシステムをコンテナベースとすることで、信頼性の向上や運用負担の軽減、運用コストの削減を進めている。
4. マイクロソフト社が提供するアプリケーション開発用のプラットフォーム。iOS、Android、Windowsという異なる環境で動作するCLOMOアプリケーションのソースコードを共有化することで、開発速度の向上や省力化を進めている。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態については次のとおりであります。

(資産)

総資産は3,159,320千円となり、前連結会計年度末に比べ43,435千円の減少となりました。これは主に現金及び預金が170,921千円減少し、売掛金が20,208千円、その他流動資産が31,900千円、ソフトウェアが20,639千円、ソフトウェア仮勘定が42,002千円増加したことによるものです。

(負債)

負債は926,728千円となり、前連結会計年度末に比べ52,098千円の減少となりました。これは主に未払法人税等が127,099千円、その他流動負債が32,897千円減少し、契約負債が117,420千円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は2,232,592千円となり、前連結会計年度末に比べ8,663千円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が112,416千円増加し、剰余金の配当に伴い利益剰余金が105,494千円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は70.5%（前連結会計年度末は69.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の連結業績予想につきましては、2022年8月9日公表の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,337,409	2,166,487
売掛金	234,349	254,557
営業投資有価証券	149,992	149,992
その他	58,597	90,498
流動資産合計	2,780,348	2,661,536
固定資産		
有形固定資産	31,901	33,511
無形固定資産		
ソフトウェア	51,537	72,177
ソフトウェア仮勘定	169,222	211,225
その他	6,083	8,690
無形固定資産合計	226,843	292,092
投資その他の資産	163,662	172,179
固定資産合計	422,406	497,783
資産合計	3,202,755	3,159,320
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	59,190	64,002
未払法人税等	185,677	58,578
契約負債	496,925	614,346
賞与引当金	49,866	35,532
その他	187,166	154,268
流動負債合計	978,826	926,728
負債合計	978,826	926,728
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	404,412	405,044
資本剰余金	304,412	305,044
利益剰余金	1,511,877	1,518,799
自己株式	△661	△774
株主資本合計	2,220,039	2,228,114
新株予約権	1,950	2,605
非支配株主持分	1,938	1,872
純資産合計	2,223,929	2,232,592
負債純資産合計	3,202,755	3,159,320

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	657,885
売上原価	123,614
売上総利益	534,271
販売費及び一般管理費	368,308
営業利益	165,963
営業外収益	
受取利息	15
その他	92
営業外収益合計	108
営業外費用	
その他	790
営業外費用合計	790
経常利益	165,280
税金等調整前四半期純利益	165,280
法人税等	52,930
四半期純利益	112,349
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△66
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,416



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	112,349
四半期包括利益	112,349
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	112,416
非支配株主に係る四半期包括利益	△66

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	CLOMO事業	投資事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	657,885	—	657,885	657,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	657,885	—	657,885	657,885
セグメント利益 又は損失(△)	170,232	△4,269	165,963	165,963

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2022年10月25日開催の取締役会において、2022年11月24日を払込完了日とする譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

## 1. 発行の概要

払込期日	2022年11月24日
発行する株式の種類及び数	当社普通株式3,200株
発行価額	1株につき1,666円
発行総額	5,331,200円
資本組入額	1株につき833円
資本組入額の総額	2,665,600円
募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
株式の割当ての対象者及びその人数並びに割当てる株式の数	当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）2名 1,200株 当社の取締役を兼務しない執行役員 3名 2,000株
譲渡制限期間	2022年11月24日から2052年11月23日まで

## 2. 発行の目的及び理由

当社は、2022年9月28日開催の第21期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として導入した譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）に基づき、年額1億円以内の金銭報酬債権を支給するとともに、当該金銭報酬債権の現物出資によって年1万株以内の譲渡制限付株式を付与すること及び当該譲渡制限付株式の譲渡制限期間を3年間から30年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることなどについてご承認をいただきました。

また、当社は、当社の執行役員に対しても同様の本制度を導入いたしております。

そのため、本新株式発行は、本制度の一環として、対象取締役及び執行役員を対象に実施されるものです。